

ベネズエラの政治危機と ネオリベラリズム

経済社会的側面からの考察

坂口安紀

はじめに

過去数年ベネズエラは厳しい政治危機に直面している。1998年の大統領選以来、ベネズエラでは国政そして社会そのものが、大きくチャベス派・反チャベス派に二極化し、対立がますます激化している。昨年4月にはチャベス大統領が軍高官に政権を追われながら2日で復権した4月政変⁽¹⁾が発生、その8カ月後にはチャベス退陣を求めるゼネストが2カ月と長期化し、ベネズエラ経済の屋台骨である石油輸出が中断する事態に発展して世界を驚かせた。2003年9月現在も、チャベス大統領に対する不信任投票の実施をめぐり、政治的対立はますます先鋭化している。

ウーゴ・チャベス・フリラス (Hugo Chávez Frías) は、30代の若手将校だった1992年に、ネオリベラル経済改革を推進する当時のベレス政権を打倒す

べくクーデター未遂事件を起こして政治の表舞台に登場した。その後も現在に至るまでチャベスは一貫して、「野蛮なネオリベラリズム」(neoliberalismo salvaje) に対して、それはとりわけ低所得者層に大きな打撃を与える、あるいは所得格差を拡大するとして、批判を続けている。チャベスの強烈的なネオリベラリズム批判は低所得者層を中心に多くの国民の共感を集める一方、中・高所得者層を中心に強い反感や恐怖心を生み、ベネズエラ社会の二極化を深めてきた。ネオリベラリズムが90年代末から現在にかけて同国の政治対立にとって一つの重要な要素であったことには疑いの余地がない。

しかしながら、経済思想や経済政策への志向ではなく、実際同国においてネオリベラル経済改革がどのような影響を経済・社会に及ぼしてきたのかという観点から見ると、ネオリベラル経済改革と政治危機を結びつける議論はさほど容易ではない。

本稿の目的は、現在ベネズエラが直面している

表 1 政治危機の概要

1998年12月	大統領選でチャベス勝利(チャベス56.2%, サラス・ロメル39.97% [棄権36.55%]), 翌2月就任。
1999年4月	制憲議会設置の是非を問う国民投票(賛成87.75%, 反対7.26% [棄権62.2%])。
1999年7月	制憲議会議員の選出選挙(チャベス派は131議席中121議席獲得 [棄権53.7%])
1999年12月	新憲法承認の国民投票(承認71.78%, 不承認28.22% [棄権55.62%]) → 2000年3月新憲法発布。
2000年7月	新憲法下での大統領・国会議員・知事選挙(チャベス59.76%, アリアス・カルデナス37.52% [棄権43.69%])。
2000年10月	新憲法下での地方(市政レベル以下)選挙。
2000年12月	労組の総裁選挙の実施の是非を問う国民投票(賛成62.02%, 反対27.34% [棄権76.5%])。
2001年9月	労組選挙, 反チャベス派が勝利, CTV(ベネズエラ労働総同盟)総裁ポストを獲得。
2001年12月	Fedecámaras(経済団体連合)とCTVが協調して初めての反チャベス・ゼネストを実施。
2002年2~4月	PDVSA(国有石油会社)役職員による反チャベスの抗議行動, 4月初めまで継続。
2002年4月	<4月政変> PDVSA役職員の抗議行動に呼応してFedecámarasとCTVによる2回目のゼネスト実施, 無期限延長へ。それに刺激され反チャベス派市民が大規模な抗議行進を実施。それに対して発砲があり犠牲者が出る。チャベスは非常事態宣言を発令し, 非武装の反チャベス派市民の抗議行進に対して武器投入を軍に指示。それを拒絶した軍高官らがチャベスに辞任を要求。チャベスは拘束され, 政権を追われる。Fedecámarasのカルモナ総裁が暫定大統領に就任し, 暫定政権発足。一方, チャベス退陣のニュースを聞いたチャベス支持者多数が軍施設などに集結。暫定政権と軍高官の意見相違も明らかになり, 暫定政権は2日で崩壊, チャベスが大統領に復権。
2002年10月	反チャベス派軍人らが決起, チャベス政権を拒絶, アルタミラ広場での反チャベス集会を開始。
2002年12月 ~03年2月	CTV, Fedecámarasが協調して再度ゼネスト, 石油生産・輸出を初め国内の多くの経済活動が全面的あるいは部分的に停まる。この間, および2月以降も反チャベス派とチャベス派, あるいは軍との衝突が続発し, 犠牲者が出る。
2003年2月2日	チャベス不信任の是非を問う国民投票が最高裁判断により急きょ中止に。反対派は代わりにチャベスの不信任投票を求める署名運動を国内外で展開し, 憲法の規定以上の署名を集める。
2003年5月	OAS(米州開発機構)ガピリア氏仲裁による円卓会議で, 政府と反政府派は不信任投票の実現を含む19の宣言に調印, 円卓会議は解散。
2003年8月	チャベス大統領の任期中間点。憲法ではこの時点での不信任投票の実施を規定しており, 反チャベス派はそれを要求していたが, チャベス派は選挙管理委員の選任を遅延させてそれを阻止。9月に選挙管理委員は選任されたが, 不信任投票の実施をめぐってはいまだ未確定。

(出所) 国家選挙管理委員会(CNE)のホームページ(<http://www.cne.gov.ve>) その他の情報から筆者作成。

政治危機の経済社会的要因を考察することになり、そこには二つの意図がある。筆者は昨年本誌に、ベネズエラの政治危機を国内諸セクターとの対立や政権の運営方法など、政治的側面から分析する論考を寄せたが⁽²⁾、そこで取り扱わなかった政治危機の経済社会的側面を補完することが、本稿の一つめの意図である。二つめは、ネオリベラル経済改革との関連で現在の政治情勢を議論するという、本特集の枠組みにあてはめて考察することで

ある。議論の順序としては、まず現在の政治危機の経済・社会的背景を議論し、次にそのような経済・社会的状況に1989年以降実施されたネオリベラル経済改革がどのような影響を与えたかを考察する。

I チャベス政権下での政治対立の特徴

現在ベネズエラが直面している政治危機の概要

およびその政治的背景に関しては、紙幅の関係上前述の拙稿³⁾および表1にゆずるが、政治危機の特徴のうち、経済社会的要因に関係する点について、若干の説明を加えたい。

1. 社会階層間対立と政治対立

現在の政治危機の特徴として、以下が指摘できる。第一に、現在の政治対立は、ベネズエラの歴史上初めて社会階層間対立が強烈に前面に出たものであるということである。ベネズエラでは1958年の民政移管以降、中道左派（AD：民主行動党）、中道右派（COPEI：キリスト教社会党）の2大政党が、中間層に軸足を置きながらも労働者や業界団体をとりこんだ多階層連立政権を作ってきた。そのため階層間対立が政治対立の表面にあからさまに表出することはなかった。また、政府、業界団体、労組の間の三者協議によって社会的安定を維持しながら協調的に政治解決をめざすというコーポラティスト的伝統があり、階層・セクター間対立が政治のなかで強調されることはほとんどなかった。

しかしチャベスは、ベネズエラ社会には厳然とした階層格差が存在し、彼の言う「政治エリート」や「資本主義オリガルキー」が大衆層を搾取してきた、という対立の構図を強く国民に訴えた。そして彼の対立的レトリックによって喚起された大衆層の怒りを彼自身の支持基盤の拡大に利用してきたのである。過去50年近く政治社会的に安定していた同国において、現在政治対立がこれほどまでに先鋭化し、解決が困難なのは、それが社会階層間対立に裏打ちされているからと言えよう。

2. 政党の影響力低下と政治アクターとしての社会組織の台頭

第二に、現在の政治対立（とくに反チャベス勢力）

において、政党の影響が著しく薄く、政党にかわり業界団体、労組、NGO、PDVSA（国有石油会社）の役職員グループ、退役軍人組織など、さまざまな社会組織が政党に代わり中心的アクターとなっていることである。ベネズエラでは1990年代始めまでは、安定した2大政党制が民主主義の支柱となっていたが、90年代に徐々に国民の伝統的政党に対する信頼が失われ、さらには政党政治そのものに対する不信感が高まった。加えて、チャベスが制憲議会を発足させる一方で議会を実質上凍結したこと、また新憲法下では議会が二院制から一院制に変更されたり、議員の任期が5年から4年に短縮されるなど、立法府が縮小されたことも、政党の影響力低下に拍車をかけたと言えるだろう。

2002年4月の政変の契機となったのも、また同年12月から2003年2月にかけての長期ゼネストを主導したのも、Fedecámaras（経済団体連合）、CTV（ベネズエラ労働総同盟）、PDVSA役職員らであった。今年2月にチャベス辞任を求める署名活動を展開し、憲法が定める不信任投票の申請に必要な数を大きく上回る署名を集めたのは、NGOスマテ（Súmate）であった。それらの諸組織は過去1年ほどの間、反チャベス派政党とも連携して、CD（民主主義コーディネーター、Coordinadora Democrática）という共同戦線をはっている。

これらの反チャベス派の諸勢力・組織は、チャベス政権打倒、具体的にはチャベスに対する不信任投票の実施に向けて団結している。しかしチャベス打倒がそれらのグループの唯一の共通項であり、それぞれの組織がチャベスと対立する理由やめざすものなど、それ以外の点については多様である。例えばFedecámarasがチャベスと対立する最大の理由は経済への政策介入を拡大するチャベスの経済政策やマクロ経済運営のまずさであるし、CTVの場合はチャベスによる伝統的労組に対す

表2 実質GDP成長率の推移

実質GDP成長率の推移 (%)							
1950～60		1960～70		1970～80		1980～90	
7.9		6.0		4.1		0.6	
1989	1990	1991	1992	1993	1994		
-8.3	6.5	9.7	6.1	0.3	-2.3		
1995	1996	1997	1998	1999	2000		
4.0	-0.2	6.4	0.2	-6.1	3.2		
2001		2002		2003/1Q		2003/2Q	
2.8		-8.9		-29.0		-9.4	

(注) 1950～90年までは年平均成長率、89～2002年は年成長率、2003年第1四半期、第2四半期はいずれも前年同期比。

(出所) ベネズエラ中央銀行 (BCV) のホームページ (<http://www.bcv.org.ve>) よりダウンロードした数値をもとに筆者計算。

る攻撃への反発, PDVSA役職員の場合はチャベスの石油政策や人事に対する反発が根底にある。

3. 労組とチャベスの対立

現在の政治対立に関して最後に指摘しておきたいのは、チャベスと労組の関係である。低所得者層の救世主を自負するチャベスにとって、労働組合は決して「搾取されてきた側」ではなく、政党や業界団体とともに、一部の労働者のみが手厚い保護や恩恵を受ける体制のもたらす利益を享受してきた「労働エリート」である。ベネズエラでは先述した三者協議体制のもと、労組の代表としてCTVが政府に対して直接のチャンネルをもち、その中で労働法や社会保障制度といった労働者の権利を獲得してきた。その結果ベネズエラの労働者は比較的手厚い法的保護や経済的恩恵を受けてきたと言えるが、それを享受できたのは正規契約をもつ労働者のみであった。またCTVはAD (民主行動党) との関係が深く、汚職の疑惑もあったため、チャベスはCTVを伝統的政党とともに、葬り去ら

表3 雇用情勢の悪化

雇用情勢の悪化 (%)					
	失業率	インフォーマル労働力比率		失業率	インフォーマル労働力比率
1980	660		1997	11.4	49.4
1985	14.3		1998	11.3	
1990	11.0	39.2	1999	14.9	53.7
1991	9.5		2000	14.0	54.6
1992	7.8		2001	13.4	
1993	6.6		2002	15.8	
1994	8.7	45.3	2003年2月	20.7	
1995	10.3		2003年3月	19.8	52.8
1996	11.8		2003年4月	19.1	53.2

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)、国家統計局(INE)などのデータから筆者作成。

なければならぬ旧体制の一部と考えている。そのため、チャベスはCTVに対抗する新しいナショナルセンターを結成するなどCTV潰しを行ってきた。2000年末には、CTVの内部人事に関して国民投票 (CTVメンバーに限らず全国有権者が投票) を実施し、CTVへの干渉を正当化しようとしたが、国民の支持は得られず棄権率が76.5%となった。チャベスにとっての救うべき人々は、正規雇用につけず、労働者としての最低の権利も保障されていないインフォーマル部門の人々のことである。

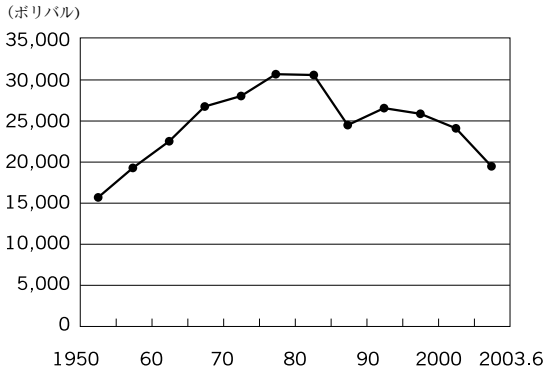
II 政治危機の経済社会的要因

次に、現在ベネズエラが直面している政治危機の経済社会的要因について考察を進めたい。

1. 経済成長の崩壊と政治危機の悪循環

まず表2を見ていただきたい。チャベス政権が誕生した1999年にベネズエラ経済は6.1%の縮小を経験した。その後国際石油価格の高騰に助けられプラス成長に転じたものの、国内の政治対立が

図1 1人当たりGDPの長期的推移



(注) 1984年ボリバル値で計算。

(出所) ベネズエラ中央銀行 (BCV)、ベネズエラ中央統計局 (OECD) のデータより筆者計算。

激化し、4月の政変やゼネストが始まった2002年の成長率は再び8.9%のマイナス成長を記録した。さらに今年に入ってからは、2月初めまでのゼネスト、その後の石油生産・輸出の回復の遅れ、国内需要の低迷、ドル統制による原材料不足、生産コストと整合的でない水準で価格が統制されることによる生産・販売控え、政治不安による投資控えなどから、第1四半期の成長率(前年同期比)は未曾有のマイナス29%、今年上半年期の成長率(前年同期比)はマイナス18.5%であった。

経済活動の落ち込みをうけて雇用情勢も著しく悪化している。失業率は20%近い(表3)。インフォーマル部門で生活の糧を得る労働者は、総労働人口の半数を超えている(53.2%)。チャベスは治安改善とともに雇用拡大を2大公約の一つとして掲げてきたが、失業率は改善どころか政権誕生前の水準からほぼ2倍になっている。雇用の改善が果たせないどころか著しく悪化していることが、チャベスへの支持率低下の最大の要因である。各種世論調査においてもチャベス政権への不満の第1位が雇用問題であることが指摘されている。

経済停滞や雇用状況の悪化がチャベス政権への支持率を低下させ、政治危機を深刻化させる一方、政治危機によるカントリーリスクの上昇が国内外からの投資控えや資本逃避を招き、景気にブレーキをかける。そしてそれがさらなる経済停滞と失業を生むという悪循環が起きている。

2. 長期経済停滞

上記のように政治危機と経済停滞の間の悪循環が政治情勢、経済活動の双方を悪化させている。とはいえ、ベネズエラの経済停滞は、チャベス政権下に始まったものではないことをここで確認しておきたい。ベネズエラは1980年代以来20年以上にわたって経済停滞に苦しんできた⁽⁴⁾。チャベス政権下での著しい経済の縮小や失業の拡大が、諸セクター・階層間の対立を激化させたことには疑いの余地はないが、それ以前に、過去20余年の長期的経済停滞が国民の生活水準を大きく引下げ、所得格差を拡大することで、国民の不満を鬱積させてきたこと、そしてベネズエラ社会の階層構造に変化を与えたことが、90年代を通してのベネズエラ国民の政治不満の爆発、チャベス政権の誕生、伝統的政党や政治システム崩壊の背景にあったことは、注目されるべきであろう。

図1はベネズエラの1人当たりGDPの長期的推移を示している。1人当たりGDPは1970年代末をピークにその後20余年低下を続け、その結果現在は50年代半ばの水準にまで落ち込んでいる。すなわち、1人当たりGDPで言えば、ベネズエラ国民は「失われた50年」を耐えてきたことになる。石油があり豊かな国であるはずのベネズエラでなぜ国民の過半数(55.4%)が貧困線以下の生活を甘受せざるを得ないのか⁽⁵⁾。国民は、それは多くの伝統的政治家や政党が汚職に手を染め、国富である石油収入の恩恵を独占してきたからであると

表4 所得格差の拡大

	Gini指数	下位10%	I (20%)	II (20%)	III (20%)	IV (20%)	V (20%)	上位10%
1970			3.0%	7.3%	12.9%	22.8%	54.0%	35.7%
1981		2.5%	6.9%	13.2%	17.1%	24.9%	37.8%	21.8%
1990	0.471	2.0%	5.7%	11.1%	15.9%	22.8%	44.6%	28.4%
1994		2.5%	6.2%	10.5%	15.6%	21.3%	46.4%	31.4%
1995	0.468	1.5%	4.3%	8.8%	13.8%	21.3%	51.8%	35.6%
1997	0.507	1.8%	5.0%	9.7%	14.4%	21.4%	49.6%	32.8%
1998	0.491	0.6%	3.0%	8.4%	13.7%	21.6%	53.4%	36.3%
1999	0.498							
2002			4.4%				54.1%	

(注) I (20%) II (20%) などは、総人口を所得水準順にならべ、所得水準下位から人数で20%ごとにグループ化し、そのグループの所得合計が全人口の所得合計に占める割合をさす。下位10%、上位10%も同じ。

(出所) The World Bank, CEPAL, INE (旧OCEI) の各統計より。

考えた。それが90年代初頭にネオリベラル経済改革を進めながら自身は汚職の疑惑が色濃かったペレス大統領の失脚、40年にわたって政治を支配してきた2大政党への支持縮小、そして彼らの不満を代弁し、伝統的政党や政治家の駆逐を約束したチャベス政権誕生へとつながったのである。

3. 所得格差の拡大

過去20年の経済成長の崩壊は、分配問題を厳しいゼロ・サム・ゲームにし、所得格差を広げてきた。表4が示すように、1981年以降、低所得階層への所得配分が縮小する一方、高所得階層では大きく拡大しており、長期的経済停滞のなかで所得格差が広がっている現実がみてとれる。

ベネズエラでは1970年代以前も所得格差は厳然と存在していたが、高度成長下で低所得階層の所得も底上げを経験し、生活水準が徐々に上昇していた。また、高度成長と教育の普及などで、上方への社会的モービリティが現在よりも大きかったため、階層格差は存在してもそれが世代を越えても克服しがたい絶対的断絶として強く意識されることが比較的少なかった。加えて、AD、COPEI

の2大政党のそれぞれが中間層を中心に労働者階級など多階級をとりこむ政治路線をとっていたため、ベネズエラでは階層格差が政治対立の軸になることは今まではなかった。

しかし、1980年代以降は上述のように経済のパイが縮小するなかで所得格差が拡大しており、低・中所得者層が経済停滞のツケを一方的に負わされる結果となっている。それが低・中所得者階級の間での不満を膨らませ、階層格差が政治対立のひとつの軸として立ち上がってきたのである。98年12月の大統領選挙は、チャベスを支持する低所得者層（および一部中間層）とチャベスを拒否する中間層以上の間での、歴史的に前例のないほど熾烈な階層間対立の様相を呈したのである。

政権就任後、チャベスは低所得者層への支援策を次々と打ち出す一方で、大企業や大土地所有者の主張や権利を無視する経済政策を打ち出してきた。前者では、低所得者居住地域における道路、学校などのインフラ整備(ポリバル計画2000)、未使用地を占拠した人々への土地の権利授与、国民銀行(マイクロクレジット)の設立、基礎生活物資の価格統制や国有企業による食料品の低価格販売事

表5 貧困の拡大

貧困人口の拡大		(%)				
		1990	1994	1997	1999	2002
貧困線未満の人口:	ベネズエラ	40.0	48.7	48.1	49.4	55.4
	ラテンアメリカ	48.3	45.7	43.5	43.8	
最貧困線未満の人口:	ベネズエラ	14.6	19.2	20.5	21.7	21.0
	ラテンアメリカ	22.5	20.8	19.0	18.5	

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL), (新) 国家統計局(INE)などのデータより。

貧困世帯の拡大		(%)			
		1981	1990	1994	1997
貧困線未満の世帯 ¹⁾ :	ベネズエラ	22	34	42	42
	ラテンアメリカ	35 ³⁾	41	38	36
最貧困線未満の世帯 ²⁾ :	ベネズエラ	7	12	15	17
	ラテンアメリカ	15	18	16	15

(注) 1) 世帯収入が基礎食糧バスケット価格の2倍未満の世帯。 2) 世帯収入が基礎食品バスケット価格未満の世帯。 3) 1980年。

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)のデータより。

業などである。一方で、農場への不法占拠を実質容認する姿勢をとっていること、生産コストと整合的でない低水準での価格統制、価格統制やドル統制によって生産中止に追い込まれた民間企業を「国民を飢えさせる悪者」として糾弾し、それらの企業に対する政府や軍による介入威嚇を行なっていること⁽⁶⁾、国内の資本家や大企業を「国民を搾取する資本主義オリガルキー」と糾弾するレトリックなどが、大企業、業界団体、富裕層、そして中間層においてもチャベスへの強い嫌悪や恐怖心を生んでいる。彼の対立的レトリックにより、階層格差はベネズエラの歴史で初めて深刻な政治対立の軸となった。

4. 貧困の拡大

表5はベネズエラおよびラテンアメリカの貧困人口・世帯の割合を示したものである。ここで注目されるのは、ラテンアメリカでは全般的に1980

年代には貧困世帯比率は拡大したものの90年代には縮小傾向が見られる一方、ベネズエラにおいては80年代に引き続き90年代においても貧困人口(世帯)が拡大していることである。これら貧困世帯の拡大が伝統的政党や政治家への拒絶とチャベス政権誕生の背景にあると考えられる。一方注目されるのが、99年のチャベス政権誕生後、最貧困線未満の人口比にあまり変化がない一方で、貧困線未満の人口が拡大していることである。チャベスは政権就任直後には7割ほどの高支持率を誇ったが、過去1年ほどは3割前後と低迷している。これは最貧困層の割合に近く、彼らがチャベスの安定的支持層であることが窺える。一方、89年末の選挙で政治の変化をもたらすことを期待しチャベスに投票したであろう中間層(とくに中の下)の人々が貧困層に落ち込むことで支持から不支持に回ったのではないかと考えられる。

III ネオリベラル経済改革と政治危機

チャベスが1992年にクーデター未遂事件で政治の表舞台に登場したとき、彼の主張の一つはネオリベラル経済改革批判であり、現在も「野蛮なネオリベリズム」批判は続いている。チャベス支持者と反チャベス派市民の間にもネオリベラル経済改革に対する意識差は存在し、「ネオリベラル経済改革」が政治対立の重要なキーワードとなっていることは間違いない。以下では、実際にベネズエラで採られたネオリベラル経済政策が、90年代から現在にいたるベネズエラの政治情勢にどのような影響を与えてきたのかを、考察してみたい。

1. ネオリベラル経済改革の振り子と政治

まず、ベネズエラにおけるネオリベラル経済改革の実態について概観しよう。ベネズエラでは1980年代末まで30年間にわたって政府主導の輸入代替工業化政策およびマクロ経済の不安定を是正する目的での数多くの規制が存在し、企業の経済活動を制限していた。89年2月に誕生した第二次ペレス政権は、就任直後にIMFと合意書を交わし、ショック療法的にネオリベラル経済改革を推進した。公共料金や国内ガソリン価格の引上げ、付加価値税の導入と徴税制度の強化、広範な統制価格や金利の自由化、複数固定為替レート制の自由化・切下げ、外資参入および貿易の自由化、アンデス共同体などの地域統合の推進、国営企業の民営化などである。

これに対して国民は強く反発し、1989年2月には、国内ガソリン価格の引上げとそれに伴うバス運賃値上げに対する抗議行動が暴徒化し、軍・警察との衝突により政府発表では数百人（一般には1000人を超えると言われる）の犠牲者を出す、歴史

的惨事を起こした。カラカッソと呼ばれるこの大暴動の後も、ペレス政権が推進するネオリベラル経済改革に対する国民の抗議行動が続発した。

そのようななか、1992年2月、若手将校だったチャベスがペレス政権打倒をめざして決起したのである。クーデターは未遂に終わったものの、投降直後にチャベスがテレビのインタビューに対して、ネオリベラル経済改革が大衆の生活を困窮させているとし、経済改革を推進するペレス政権を糾弾したのである。これによりそれまでは公共料金引上げなど個々の政策に向かってきた国民の不満が一気にペレス批判、ネオリベラル経済改革批判へと集約され、ペレス大統領は93年に更迭される結果となり⁽⁷⁾、経済改革がストップした。

ペレス政権失脚後は1993年12月に、ネオリベラル経済改革批判の急先鋒であったラファエル・カルデラが大統領に選出された。カルデラ政権は就任直前に発生した銀行危機およびそれが起こした大量の資本逃避への対応として、94年に外貨統制と固定為替レート制を導入した。その他にもインフレへの対応としてペレス政権下で廃止された価格統制を復活させるなど、経済自由化の後退が見られた。

しかし、財政赤字の拡大と各種規制（価格、為替など）によるマクロ経済安定化の失敗から、経済自由化に着手せざるを得なくなり、1996年4月に「アヘンダ・ベネズエラ」(Agenda Venezuela)という経済改革を発表した。その内容は外貨統制の廃止、為替レートの固定制からバンド・スライド制への移行、ガソリン価格の引上げ⁽⁸⁾などであった。ネオリベラル経済改革を進めたペレス政権を批判して政権の座についたカルデラも、マクロ経済の歪み圧力からネオリベラル経済改革に回帰せざるを得なかった。

しばらく進展していなかった国有企業の民営化

もアヘンダ・ベネズエラ発表後に再開した。1996年には国有製鉄会社シドール（Sidor）の民営化が行われた。アルミニウム部門の国有企業についても、この時期に民営化の準備が進められた⁽⁹⁾。そして97年には、所有権の委譲はないものの、ベネズエラの資源ナショナリズムの要である国有石油会社（PDVSA）に、サービス契約のもとでの外資の参加が認められた⁽¹⁰⁾。

1999年2月のチャベス政権誕生後は、マクロ経済の安定化や成長回復のために政府の経済への介入が再び拡大し、多くの経済規制が復活した。チャベス政権下では価格統制が復活、ゼネスト後には為替レートが再び固定化された。とくに経済活動に大きな影響を与えているのが、外貨統制の復活である。資本逃避や外貨準備高低下を警戒する政府は為替管理委員会（Cadivi）を設置し、そこでの審査でドル購入を承認された企業や個人にのみドルを売却するシステムをとっているが、Cadiviによるドル購入承認がドル需要をはるかに下回っていること、承認されてもその実行が著しく遅延していることなどにより、2003年2月末から外貨が著しく不足する事態にいたった⁽¹¹⁾。ベネズエラは最終消費財および製造業での原材料においても輸入依存度が高いため、外貨不足により多様な産業において生産活動に強いブレーキがかかり、食料品を中心に品不足に陥っている。それへの対応として政府は直接海外から不足物資を輸入し、新設した国营流通・小売り企業を通して国民に廉価で販売している⁽¹²⁾。

貿易自由化についても、上記の外貨統制の影響が大きく、実質上輸入統制となっており、輸入は大きく落ち込んでいる。また外貨統制が今年2月に導入される以前にも、国内産業保護のために輸入を制限しており、とくに自由貿易協定を結んでいるアンデス諸国からの反発を買っていた。また

失業率拡大への対策として政府は一時的措置として解雇禁止策をとっているが、それが延長されてすでに1年以上になる⁽¹³⁾。国内産業の支援策としては通産省は政府調達拡大を重視している。

このように、経済活動における政府の介入はチャベス政権下で急速に肥大化しており、民間企業は、為替、価格、その他の多くの規制によって活動が制限されており、自由な経済活動とはほど遠い状況にある。チャベス政権下では、マクロ経済の安定および景気浮揚のためには、自由化ではなくむしろ政府による広範な規制や介入によって対処しており、明らかにネオリベラル経済改革とは対極的な状況にあると言える。

2. ネオリベラル経済改革と現在の政治危機

このように、ベネズエラでは1989年に導入され急速に進められたネオリベラル経済改革が、93年のペレス政権の失脚で頓挫、その後の10年間に経済改革の振り子が行きつ戻りつした。そして、現在はチャベス政権下で経済における政府介入が拡大しており、90年代初めに実施されたネオリベラル経済改革の多くが後退している。

すなわち、現在ベネズエラにおいては、近隣諸国のようにネオリベラル経済改革の導入そのものをめぐって政治対立が起きているわけではない。また、過去に行なわれたネオリベラル経済改革がもたらした経済社会的影響という意味においても、経済改革が行きつ戻りつし、その成果が限定的であったため、現在の政治危機との関連性を議論するには限界がある。経済・社会への実際的影響という意味においては、むしろ本論前半で議論した1980年代以降の長期的経済停滞や失業の拡大、所得格差拡大、それらに伴う社会階層構造の変化の方が、現在の政治危機の説明要因としては重要であると考えられる。

ベネズエラの政治危機と ネオリベラリズム

経済社会的側面からの考察

ネオリベラル経済改革が所得格差にどのような影響を与えるかについては、競争激化の中で格差が広がるという説と、マクロ経済の安定化（とくにインフレ沈静化）と成長の回復により低所得者層の実質所得が上昇し、格差が縮小するという、相反する説がある。ベネズエラの場合、経済改革が進められていた1990年代初めには、経済成長率と雇用に大きな改善がみられた。経済改革がショック的に導入された89年にはマイナス8.3%の落ち込みを記録したものの、成長率は90年から93年に大きく跳ね上がり、91年には9.7%、92年には6.1%を記録している。失業率も90年代前半には一桁に低下した。所得分配については、最下位10%、20%の低所得階層の取り分が若干増えている。上位階層の取り分も同時期にそれを上回る規模で増えており、いちがいに所得格差が縮小したとは言えないものの、過去20年の格差拡大傾向の中においては、少なくとも格差の拡大が他の時期よりもかなり小さかったことは確かである。

ただし、この時期ベネズエラ経済は、湾岸戦争による石油価格の高騰の恩恵を受けていたこと、また改革の成果が充分出るには時間がかかることから、この時期の急速な成長回復や失業率の低下、所得格差の推移をネオリベラル経済改革との関連性で議論するのは、やはり困難であるといえよう。

むすびにかえて

現在ベネズエラの政治危機において、チャベスの言説やそれに対する反チャベス派の反応から、「ネオリベラル経済改革」が政治対立の重要な要素であることには間違いがない。しかしチャベス政権誕生後にネオリベラル経済改革はむしろ大きく後退しており、改革の実施そのもの、あるいは改革の経済社会的影響が対立を誘っているとは考え

にくい。むしろ現在の政治危機においてネオリベラル経済改革は、その実際の影響よりも、経済思想・政策志向上の対立の軸としての意味の方が重要であると考えられる。

また政治危機の経済社会的背景をさぐってゆくと、1989年以降のネオリベラル経済改革の影響というよりは、むしろそれに10年先行する、80年代からの長期経済停滞とそれに付随する失業率の上昇、所得格差の拡大、貧困の拡大、それらに伴う社会階層構造の変化が、重要なものとして浮かび上がってくる。そうだとすると、現在政治的争点となっている大統領不信任投票の実施やチャベスの去就、諸セクターとの政治対立といったことがらのみを注視していると、対立の根底に何があるのかといった政治危機の本質が見えてこない。政治危機を打開し、政治的安定を回復するためには、まずは経済を安定的成長路線にのせること、そして所得格差や貧困といった根本的問題を改善することが必要であると言えるだろう。

注

- (1) 海外のマスコミでは「クーデター未遂事件」という言葉が使われたが、2002年8月に最高裁が、同事件がクーデターではなかったという判断を下したため本稿では「4月政変」という言葉を使う。
- (2) 坂口安紀「ベネズエラ4月の政変——チャベス政権と「民主主義」——」（『ラテンアメリカ・レポート』Vol.19 No.2 2002年）。
- (3) 同上論文。
- (4) ベネズエラの成長崩壊の要因としては、石油収入の低下、1970年代の石油ブーム期の公共投資肥大がもたらしたマクロ経済の不安定やそれが生んだ対外債務問題などが指摘されるが、アウスマンは従来指摘されてきたそれらの公共部門の失敗に加え、石油収入の減少と高金利に反応した民

- 間部門における投資・生産の縮小が大きいことを指摘している。Ricardo Hausmann, “Venezuela’s Growth Impression: A Neoclassical Story?” in D. Rodrik ed., *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*, Princeton University Press, 2003.
- (5) 2002年貧困線以下の人口の割合。CEPAL, *Panorama social de América Latina y el Caribe* (<http://www.cepal.cl>) より。
- (6) 実際に2003年2月にはポラル社の工場を、チャベス派将校が率いる陸軍の部隊が占拠・収奪する事件が発生した。ちなみに同社はベネズエラ最大手のアグロビジネス企業で、将校らは同社がゼネストに参加し製品を生産・出荷しないために「国民が飢えている」として工場占拠に出たとしているが、彼らが占拠したのは食品部門ではなく、同社のもう一つの主翼部門であるビール工場だった。
- (7) ペレス大統領失脚の直接的原因は、機密費を使いニカラグアのチャモロ政権を支援していたことが弾劾されたためであった。しかし事態の重要性や機密費という性格上これが大統領弾劾に値するかという点については、疑問視する向きもある。むしろこの件は、ペレス政権失脚のために政治的に利用されたとの見方が一般的である。
- (8) ベネズエラでは石油は国民の富であるとの考えから、それに料金を支払うことへの抵抗が強い。そのため従来国内におけるガソリン価格は、石油の開発・生産・精製・流通等総コストの数分の1に抑えられ、その差額を政府が補助してきた。ネオリベラル経済改革の流れのなかで1989年以降ガソリン価格は少し上げられた（ガソリン補助金の縮小）が、カルデラ政権下の上げが最大の上げ幅で、コストにほぼ見合う価格になった。
- (9) 外資との合併プロジェクトをめぐる問題や民営化の条件で紛糾し、アルミ部門については民営化は実現しなかった。
- (10) 所有権は委譲せず、外資による開発・生産への対価として利益をPDVSAと分け合う（プロフィット・シェアリング）というもので、民営化とは異なる。
- (11) 外貨統制導入直後にチャベスはドルの闇取引などの違法行為に対して重い刑罰を与える法改正を行なった。そのため当初は闇取引が抑制されていたが、外貨統制の長期化にともない、闇取引は拡大している。また財政赤字に苦しむ政府は、国内のドル不足に乗じて、ポリバルで購入できるドル建て国債を8月に発行し、事実上公的な裏ドル、裏レートを経済させたかたちになっている。
- (12) トウモロコシ粉、米、小麦、卵、鶏肉などを政府が直接輸入し、国営店舗において低価格で販売している。政府によると、これは国内民間企業が生産・販売を抑制し国民を飢えさせていることへの対応と説明されている。しかしアグロビジネス企業からすれば、肥料など必要な輸入投入財がドル統制で手に入らず、また生産コストと整合的でない低水準で最終品の価格が統制されているため採算がとれず、生産を抑制せざるを得ない状況である。ちなみにチャベスが「資本主義オリガルキー」として糾弾する国内最大手企業ポラル社は国内食品部門（トウモロコシ粉、米、食用油等）で圧倒的シェアを誇っており、新設した国営流通・小売企業で食品（輸入品が多い）を低価格で販売しているのは、ポラル潰しととれる（先述のとおり、チャベス派軍人が工場を占拠、収奪したのも同社だった）。
- (13) しかしながら、解雇を禁止しても著しい景気冷え込みで倒産企業が相次いでおり、失業拡大の歯止めになっていない。

(さかぐち・あき／地域研究センター)